



平成24年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年7月11日

上場会社名 株式会社 ダイセキ 上場取引所 東・名  
 コード番号 9793 URL <http://www.daiseki.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 博之 (TEL) 052 (611) 6322  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 柱 秀貴  
 四半期報告書提出予定日 平成23年7月12日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第1四半期の連結業績（平成23年3月1日～平成23年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第1四半期	9,127	21.8	1,632	7.0	1,663	6.5	942	5.1
23年2月期第1四半期	7,489	12.5	1,524	52.2	1,560	51.0	896	109.5

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年2月期第1四半期	20	92	—	—
23年2月期第1四半期	19	90	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
24年2月期第1四半期	55,127	46,656	46,656	46,656	80.6	987	10	
23年2月期	54,435	46,177	46,177	46,177	80.8	977	07	

(参考) 自己資本 24年2月期第1四半期 44,460百万円 23年2月期 44,009百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
23年2月期	—	—	9	50	—	—	10	50	20	00
24年2月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
24年2月期(予想)	—	—	10	00	—	—	10	00	20	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成24年2月期の連結業績予想（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	17,950	19.5	3,180	12.5	3,240	11.7	1,630	△2.0	36	18
通期	35,820	13.7	6,250	15.9	6,380	14.1	3,470	11.3	77	03

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年2月期 1 Q	45,124,954株	23年2月期	45,124,954株
24年2月期 1 Q	83,092株	23年2月期	82,770株
24年2月期 1 Q	45,042,006株	23年2月期 1 Q	45,042,792株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、本年3月11日に発生した東日本大震災の影響により大きく落ち込むこととなりました。直接震災の被害を受けた東日本のみならず、震災により被害を受けたサプライチェーンの影響による国内製造業の生産落ち込み、原発事故に端を発した電力不足、さらには震災による自粛ムードの広がりなど日本全土に社会的・経済的に深刻な影響を及ぼすこととなりました。

当社グループの主力事業である産業廃棄物中間処理・リサイクル事業におきましては、震災被害を受けた関東・東北地方の工場の復旧作業の支援のため、関東地区においては多忙を極めました。反面、震災により被害を受けたサプライチェーンの影響により自動車やエレクトロニクスといった国内主要製造業の生産が大きく落ち込んだことにより、震災による直接被害を受けなかった中部地区や関西地区での受注量が減少することとなりました。このような震災による業績へのプラス・マイナス両方の影響がありましたが、その影響度合いは拮抗しており、結果として当事業の業績はほぼ計画通りに推移いたしました。対して、当社グループ企業である土壌汚染の調査・分析・処理事業を行う株式会社ダイセキ環境ソリューションにおきましては、昨年度前半に底をつけた国内の不動産業、建設業及び製造業の設備投資の落ち込みによる市場の縮小が、昨年度後半から回復傾向となり、当第1四半期連結累計期間も引続き回復局面が続きました。これにより当事業の業績も大幅な増収増益となりました。

一方、鉛リサイクル事業を行う株式会社ダイセキMCRにおきましては、震災直後に点検等のため10日間程度工場を停止しましたが、その後の稼働率は100%で推移いたしました。このため、鉛事業の業績は、鉛の販売価格と使用済バッテリーの仕入価格により大きく左右される状況が続きました。なお、平成22年9月より連結子会社となりました大型タンク洗浄の大手であるシステム機工株式会社におきましては、予定されていたタンク清掃や洗浄設備の輸出が第2四半期以降に延期になるものが散見された一方、震災後の復興関連業務の受注も入り始めている状況となっております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高9,127百万円（前年同四半期比21.8%増）、経常利益1,663百万円（同6.5%増）、四半期純利益942百万円（同5.1%増）と増収増益を確保いたしました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は55,127百万円と前連結会計年度末に比べ692百万円増加いたしました。これは資産の部におきましては、主に受取手形及び売掛金が719百万円、投資有価証券が478百万円それぞれ増加し、現金及び預金が694百万円減少したことによります。負債の部は8,471百万円と前連結会計年度末に比べ214百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が513百万円増加したことによります。純資産は46,656百万円と前連結会計年度末に比べ478百万円増加いたしました。これは主に利益獲得により利益剰余金が469百万円増加したことによるものであります。

#### (キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動による資金の獲得359百万円、投資活動による資金の支出561百万円、財務活動による資金の支出489百万円により、前連結会計年度末に比べ691百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末には17,205百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に法人税等の支払額1,490百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益1,660百万円、仕入債務の増加額584百万円等により、総額では359百万円（前年同四半期比78.0%減）の収入となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券の取得による支出492百万円等により、総額では561百万円（同391.2%増）の支出となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払額438百万円等により、総額では489百万円（同2.3%減）の支出となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年4月13日に公表しました連結業績予想から修正はおこなっておりません。

## 2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,222	17,917
受取手形及び売掛金	6,686	5,966
たな卸資産	1,803	1,346
繰延税金資産	322	263
その他	531	717
貸倒引当金	△19	△20
流動資産合計	26,547	26,191
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,329	4,412
機械装置及び運搬具(純額)	1,724	1,804
土地	10,047	10,047
建設仮勘定	298	250
その他(純額)	142	106
有形固定資産合計	16,541	16,620
無形固定資産		
のれん	2,174	2,241
その他	282	285
無形固定資産合計	2,456	2,527
投資その他の資産		
投資有価証券	6,290	5,811
繰延税金資産	692	674
その他	2,602	2,616
貸倒引当金	△2	△7
投資その他の資産合計	9,582	9,094
固定資産合計	28,580	28,243
資産合計	55,127	54,435

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,916	2,403
短期借入金	1,120	1,120
未払法人税等	785	1,521
賞与引当金	64	221
その他	2,284	1,666
流動負債合計	7,171	6,932
固定負債		
長期借入金	310	353
退職給付引当金	732	718
役員退職慰労引当金	249	244
その他	7	7
固定負債合計	1,300	1,324
負債合計	8,471	8,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,382	6,382
資本剰余金	7,051	7,051
利益剰余金	31,001	30,532
自己株式	△126	△126
株主資本合計	44,308	43,839
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	152	170
評価・換算差額等合計	152	170
少数株主持分	2,195	2,168
純資産合計	46,656	46,177
負債純資産合計	55,127	54,435

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	7,489	9,127
売上原価	4,957	6,331
売上総利益	2,532	2,796
販売費及び一般管理費	1,008	1,164
営業利益	1,524	1,632
営業外収益		
受取利息	33	32
受取配当金	0	0
その他	10	6
営業外収益合計	44	39
営業外費用		
支払利息	2	2
固定資産賃貸費用	4	4
その他	0	1
営業外費用合計	7	7
経常利益	1,560	1,663
特別利益		
固定資産売却益	—	1
貸倒引当金戻入額	—	1
その他	0	—
特別利益合計	0	3
特別損失		
固定資産除却損	2	1
投資有価証券評価損	2	4
特別損失合計	5	6
税金等調整前四半期純利益	1,556	1,660
法人税、住民税及び事業税	740	766
法人税等調整額	△79	△73
法人税等合計	660	692
少数株主損益調整前四半期純利益	—	968
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	25
四半期純利益	896	942

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,556	1,660
減価償却費	367	341
のれん償却額	48	67
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△6
賞与引当金の増減額(△は減少)	△184	△156
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△13	13
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2	5
受取利息及び受取配当金	△33	△33
支払利息	2	2
固定資産売却損益(△は益)	—	△1
固定資産除却損	2	1
投資有価証券評価損益(△は益)	2	4
売上債権の増減額(△は増加)	△104	△678
たな卸資産の増減額(△は増加)	42	△456
仕入債務の増減額(△は減少)	147	584
未払金の増減額(△は減少)	△23	69
未払消費税等の増減額(△は減少)	124	42
その他	337	365
小計	2,274	1,825
利息及び配当金の受取額	27	26
利息の支払額	△2	△1
法人税等の支払額	△662	△1,490
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,637	359
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△9	△6
定期預金の払戻による収入	—	9
投資有価証券の取得による支出	△0	△492
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1	100
保険積立金の積立による支出	△6	△5
保険積立金の解約による収入	0	0
有形固定資産の取得による支出	△105	△218
有形固定資産の売却による収入	80	41
無形固定資産の取得による支出	△4	—
その他	△71	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114	△561

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△83	△42
配当金の支払額	△394	△438
少数株主への配当金の支払額	△22	△7
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△501	△489
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,021	△691
現金及び現金同等物の期首残高	17,004	17,897
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,025	17,205

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社グループは、環境関連事業から構成される単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。